

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第36期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	ワイエイシイ株式会社
【英訳名】	Y. A. C. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 平井 雄一
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 平井 雄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	7,637,908	10,451,765	12,790,959	18,050,144	22,423,578
経常利益 (千円)	864,928	1,694,279	1,586,319	2,401,555	3,583,626
中間(当期)純利益 (千円)	590,908	1,095,046	1,038,301	1,504,889	2,103,194
純資産額 (千円)	5,206,476	9,147,622	10,901,207	6,207,638	10,044,175
総資産額 (千円)	15,277,637	22,179,680	22,783,111	18,865,524	23,607,748
1株当たり純資産額 (円)	604.09	947.74	1,129.42	702.51	1,040.62
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	68.72	114.71	107.57	167.83	219.11
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	68.05	113.44	—	165.49	217.89
自己資本比率 (%)	34.1	41.2	47.8	32.9	42.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,054,589	693,239	△1,538,063	15,140	2,095,262
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	111,931	△85,493	△266,056	417,519	△91,493
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,625	△595,420	958,941	1,652,911	△1,400,854
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	1,868,280	4,742,167	4,465,080	4,726,712	5,335,680
従業員数 (人)	191	235	243	196	232

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数には、契約社員等の臨時雇用者は含まれておりません。

3. 第35期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第36期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	7,311,672	9,531,269	11,995,674	17,312,543	20,927,391
経常利益 (千円)	734,198	1,199,670	1,224,667	2,145,165	2,859,401
中間(当期)純利益 (千円)	523,777	726,799	984,856	1,394,905	1,576,519
資本金 (千円)	1,698,722	2,756,680	2,756,680	1,737,362	2,756,680
発行済株式総数 (千株)	8,641	9,674	9,674	8,781	9,674
純資産額 (千円)	4,783,249	8,275,454	9,802,504	5,733,704	8,989,452
総資産額 (千円)	14,609,584	20,512,177	20,788,812	17,948,465	21,796,094
1株当たり配当額 (円)	—	15	20	20	30
自己資本比率 (%)	32.7	40.3	47.2	31.9	41.2
従業員数 (人)	174	181	183	179	183

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数には、契約社員等の臨時雇用者は含まれておりません。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
株式会社 NDマテリアル	高知県香美市	20	平面発光ランプの 製造販売（産業 用エレクトロニク ス関連事業）	40	役員の兼任3名

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
産業用エレクトロニクス関連事業	162
クリーニング関連その他事業	60
全社（共通）	21
合計	243

(注) 1. 従業員数には、契約社員等の臨時雇用者は含まれておりません。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	183
---------	-----

(注) 従業員数には、契約社員等の臨時雇用者は含まれておりません。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### ①一般的な営業の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、原油価格の高騰や米国経済の減速に伴う不透明感があるものの、企業業績を背景とした設備投資の堅調な動きにより緩やかな回復基調で推移してまいりました。

このような経済環境の中、当社グループの主な対象分野であるエレクトロニクス関連事業におきましては、各種デジタル家電の需要が依然として順調に推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は127億90百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益は15億96百万円（同6.6%減）、経常利益は15億86百万円（同6.4%減）、中間純利益は10億38百万円（同5.2%減）となりました。

##### ②事業の種類別セグメントの概況

#### A. 産業用エレクトロニクス関連事業

大型液晶テレビの普及による液晶パネル装置の売上は順調に推移しましたが、ハードディスクのバニッシャー装置、テクスチャー装置及び半導体関連装置においては、各メーカーの設備投資が停滞し売上がやや低調に推移しました。

この結果、産業用エレクトロニクス関連事業の売上高は、118億47百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益は17億75百万円（同7.7%減）となりました。

なお、産業用エレクトロニクス関連事業の売上高の内訳は、メモリーディスク関連が43億82百万円（前年同期比13.2%減）、半導体関連が4億69百万円（同45.8%減）、液晶関連が69億95百万円（同78.9%増）となりました。

#### B. クリーニング関連事業

クリーニング関係事業は、新製品の投入やワイエイシイ新潟精機株式会社の製品の増産体制が整い、前期に比べ増収増益となりました。

この結果、クリーニング関連その他事業の売上高は、9億43百万円（前年同期比50.5%増）、営業利益は1億23百万円（同60.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 日本

国内は、産業用エレクトロニクス関連を中心に好調に推移し、売上高は103億26百万円（前年同期比23.3%増）、営業利益は15億66百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

#### ② 北米

北米は、売上の落ち込みが激しく、産業用エレクトロニクス関連並びにクリーニング関連その他事業も売上減となりました。この結果、売上高は1億66百万円（前年同期比71.9%減）、営業利益は51百万円（前年同期比45.6%減）となりました。

#### ③ アジア

アジアにつきましては、液晶メーカーの設備投資が順調に推移し、売上が対前年を大幅に上回りましたが、営業利益が伸び悩み増収減益となりました。売上高は22億97百万円（前年同期比55.0%増）、営業利益は3億3百万円（同23.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ8億70百万円減少し44億65百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億38百万円の使用（前年同期は6億93百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億66百万円の使用（前年同期は85百万円の使用）となりました。これは主に土地及び投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億58百万円の獲得（前年同期は5億95百万円の使用）となりました。これは主に借入金の増加によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	7,338,073	79.2
クリーニング関連その他事業 (千円)	1,114,452	263.0
合計 (千円)	8,452,526	87.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
産業用エレクトロニクス関連事業	5,251,071	34.7	6,236,079	36.6
クリーニング関連その他事業	—	—	—	—
合計	5,251,071	34.7	6,236,079	36.6

(注) 1. 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. クリーニング関連事業については販売計画に基づいた見込生産を行っております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	11,847,154	120.6
クリーニング関連その他事業 (千円)	943,805	150.5
合計 (千円)	12,790,959	122.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
Chi Mei Optoelectronics Corp.	1,562,000	14.9	1,836,000	14.4
シャープ株式会社	928	0.0	2,777,190	21.7
株式会社日立ハイテクトレーディング	1,188,720	11.4	193,094	1.5

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループは、産業用エレクトロニクス関連装置を中心に、事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は1億36百万円であります。

尚、各セグメント別の研究目的、主要課題、研究課題等につきましては次のとおりであります。

#### A. 産業用エレクトロニクス関連事業

##### (1) 大型液晶ガラス基板用プラズマドライエッチング装置の開発

液晶大画面テレビの急速な普及により、液晶表示機メーカー各社は大型表示機製造における生産効率の向上とコスト削減の為、大型ガラス基板対応装置の設備投資を続けております。当社ではこの市場ニーズに応えるべく継続的に取り組んでおります。プロセス要素技術開発と併せ、第8世代大型ガラス基板サイズ対応のプラズマドライエッチング装置の開発を行い、納品をしました。

##### (2) 小径ディスク用バニッシャー（磁性体部の精密研磨装置）の開発

近年ハードディスクの用途も、モバイル機器やデジタル家電を中心とした分野にも急拡大し、ハードディスクの小型化ニーズが更に強まっております。当社グループにおきましても、従来から小径対応装置の開発・製造に注力してまいりました。今後は次世代（ディスクリット、パターンド）メディアに対応した装置の開発に努めてまいります。

##### (3) 半導体業界向けクリーンコンベアの開発

クリーンコンベアにつきましては、従来からハードディスクの製造工程用クリーンコンベアとして製造・販売し好評を博しておりますが、これらの技術を応用し半導体ウエハのカセット用及び液晶パネル用クリーンコンベアとして商品開発し、更なる市場拡大に努めてまいります。

##### (4) 小型テクスチャー（母材部の精密研磨装置）装置の開発

ハードディスクの小径化に伴い、ディスクの母材を精密研磨する小径対応のテクスチャー装置についても需要が高まり、当社としても新たな市場として期待できる分野と考え、開発資源を投入してまいりました。

上記を含め、産業用エレクトロニクス関連事業における開発費は1億23百万円であります。

#### B. クリーニング関連その他事業

##### 小規模事業所向けワイシャツ仕上機の開発

国内のクリーニング業界は全体の65%を個人事業所が占めておりますが、これらの小規模事業所向けに適した、設置スペースが小さく投資効率の高いダブルタイプワイシャツ仕上機、ウール仕上機の開発を進め、市場拡大に努めております。

上記を含め、クリーニング関連その他事業における開発費は12百万円であります。



### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,674,587	9,674,587	東京証券取引所 (市場第一部) (注)	—
計	9,674,587	9,674,587	—	—

(注) 当社株式は、平成19年12月10日をもって東京証券取引所市場第二部から、同取引所市場第一部銘柄になっております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	9,674,587	—	2,756,680	—	3,582,276

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合(%)
百瀬 武文	東京都立川市	1,491	15.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	801	8.28
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	770	7.96
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	213	2.20
ピーエヌビーパリアセキュリティーズサービ スルクセンブルグジャスデックセキュリ ティーズ (常代) 香港上海銀行東京支店	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	150	1.55
パンクオブニューヨークジーシーエム クライアントアカウントジェイビーア ールディアイエスジー エフイーエイシー (常代) 株式会社三菱東京UFJ銀行	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都千代田区丸の内2-7-1 決 済事業部)	127	1.31
エスアイエスセガインターセトル エージー (常代) 株式会社三菱東京UFJ銀行	BASLBRSTRASSE 100, CH600 QL TEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1 決 済事業部)	95	0.98
松井証券株式会社 (一般信用口)	東京都千代田区麹町1-4	88	0.91
マネックス証券株式会社自己	東京都千代田区丸の内1-11-1	87	0.90
小林 義雄	兵庫県芦屋市	85	0.87
計	—	3,909	40.41

- (注) 1. 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち証券投資信託に係わる株式数は452,000株、年金信託財産に係わる株式数は89,900株、その他信託財産に係る株式数は55,000株であります。
2. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち証券投資信託に係わる株式数は486,800株、年金信託財産に係わる株式数は145,700株、その他信託財産に係る株式数は131,700株であります。
3. 興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社から、平成19年8月20日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成19年8月15日現在で703千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	株式 703,700	7.27

4. 三井住友アセットマネジメント株式会社から、平成19年10月4日付の大量保有に係る変更報告書の写しの送付があり、平成19年9月28日現在で386千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕2-5-1	株式 386,200	3.99

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,650,300	96,503	—
単元未満株式	普通株式 1,787	—	—
発行済株式総数	9,674,587	—	—
総株主の議決権	—	96,503	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義株式が1,000株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ワイエイシイ株式会社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号	22,500	—	22,500	0.23
計	—	22,500	—	22,500	0.23

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,530	2,190	2,080	2,175	2,040	1,716
最低(円)	1,960	1,870	1,851	1,805	1,610	1,212

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表についてはみずぎ監査法人により中間監査をうけ、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずぎ監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,764,767		4,468,080		5,359,680	
2. 受取手形及び 売掛金	※3	8,256,900		9,538,258		7,470,588	
3. たな卸資産		5,566,204		5,130,731		7,203,813	
4. 繰延税金資産		293,512		136,483		194,909	
5. その他		239,225		75,434		420,199	
6. 貸倒引当金		△12,862		△6,143		△11,380	
流動資産合計		19,107,747	86.1	19,342,845	84.9	20,637,811	87.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※1	1,637,816		1,655,296		1,640,916	
減価償却累計額		△1,035,523	602,293	△1,092,272	563,023	1,063,071	577,844
2. 機械装置及び 運搬具		134,409		126,934		118,938	
減価償却累計額		△120,852	13,556	△107,753	19,180	107,010	11,928
3. 工具器具及び 備品	※1	891,782		915,550		896,240	
減価償却累計額		△672,747	219,035	△733,730	181,820	701,895	194,345
4. 土地	※1	1,876,753		2,042,412		1,876,753	
有形固定資産合計		2,711,638	12.3	2,806,436	12.3	2,660,871	11.3
(2) 無形固定資産							
無形固定資産合計		73,785	0.3	104,182	0.5	109,688	0.5
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		218,093		220,068		139,690	
2. その他		124,750		364,252		114,250	
3. 貸倒引当金		△56,335		△54,674		△54,564	
投資その他の 資産合計		286,508	1.3	529,646	2.3	199,376	0.8
固定資産合計		3,071,932	13.9	3,440,265	15.1	2,969,937	12.6
資産合計		22,179,680	100.0	22,783,111	100.0	23,607,748	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び 買掛金	※3	8,347,523		6,854,199		9,199,359		
2. 短期借入金	※1	1,067,320		1,292,130		663,910		
3. 1年以内 償還予定社債	※1	60,000		350,000		700,000		
4. 未払費用		268,582		369,173		325,858		
5. 未払法人税等		623,500		572,512		705,714		
6. 賞与引当金		110,500		104,700		115,500		
7. その他		569,305		186,494		755,461		
流動負債合計		11,046,731	49.8	9,729,209	42.7	12,465,803	52.8	
II 固定負債								
1. 社債	※1	970,000		300,000		300,000		
2. 長期借入金	※1	537,540		1,135,410		309,830		
3. 繰延税金負債		78,822		303,671		88,124		
4. 退職給付引当金		398,962		413,613		399,815		
固定負債合計		1,985,325	9.0	2,152,694	9.5	1,097,769	4.7	
負債合計		13,032,057	58.8	11,881,903	52.2	13,563,573	57.5	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		2,756,680	12.4	2,756,680	12.1	2,756,680	11.7	
2. 資本剰余金		3,582,276	16.2	3,582,276	15.7	3,582,276	15.2	
3. 利益剰余金		2,716,900	12.2	4,473,787	19.6	3,580,267	15.1	
4. 自己株式		△13,099	△0.1	△13,176	△0.0	△13,099	△0.1	
株主資本合計		9,042,758	40.7	10,799,568	47.4	9,906,125	41.9	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評 価差額金		57,664	0.3	39,418	0.2	66,453	0.3	
2. 為替換算調整勘定		47,200	0.2	62,220	0.2	71,596	0.3	
評価・換算差額等合 計		104,864	0.5	101,638	0.4	138,050	0.6	
純資産合計		9,147,622	41.2	10,901,207	47.8	10,044,175	42.5	
負債純資産合計		22,179,680	100.0	22,783,111	100.0	23,607,748	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		10,451,765	100.0	12,790,959	100.0	22,423,578	100.0
II 売上原価		7,820,945	74.8	10,094,743	78.9	16,710,803	74.5
売上総利益		2,630,820	25.2	2,696,216	21.1	5,712,774	25.5
III 販売費及び 一般管理費							
1. 役員報酬及び 給与手当		303,943		364,182		639,701	
2. 賞与引当金繰入額		32,423		35,498		28,121	
3. 退職給付費用		15,274		15,735		31,513	
4. 業務委託費		65,301		64,650		118,259	
5. 賃借料		27,749		41,578		64,002	
6. 研究開発費		93,219		136,150		236,566	
7. 減価償却費		62,953		49,846		126,388	
8. その他		321,149	922,013	391,844	1,099,486	792,156	2,036,708
営業利益		1,708,806	16.3	1,596,729	12.5	3,676,065	16.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		14,410		29,384		36,227	
2. 受取配当金		20,971		1,170		21,689	
3. 投資有価証券売却 益		9		—		10	
4. その他		4,865	40,257	10,727	41,282	15,807	73,735
V 営業外費用							
1. 支払利息		17,647		18,398		31,647	
2. 手形売却損		2,213		4,732		6,505	
3. ファクタリング料		5,819		10,690		22,641	
4. 株式交付費		8,023		—		8,023	
5. 為替差損		17,511		14,191		89,366	
6. その他		3,569	54,785	3,679	51,692	7,991	166,175
経常利益		1,694,279	16.2	1,586,319	12.4	3,583,626	16.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益			5,736	0.1		5,441	0.0		8,976	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産除売却損	※1	8,554			633			19,562		
2. 投資有価証券評価損		—	8,554	0.1	—	633	0.0	98,170	117,732	0.5
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,691,461	16.2		1,591,127	12.4		3,474,869	15.5
法人税、住民税 及び事業税		618,448			537,611			1,294,715		
法人税等調整額		△22,032	596,415	5.7	15,214	552,825	4.3	76,959	1,371,675	6.1
中間(当期)純利益			1,095,046	10.5		1,038,301	8.1		2,103,194	9.4

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,737,362	2,564,677	1,851,627	△12,962	6,140,704
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,019,318	1,017,598	—	—	2,036,917
剰余金の配当（注）	—	—	△175,173	—	△175,173
役員賞与（注）	—	—	△54,600	—	△54,600
中間純利益	—	—	1,095,046	—	1,095,046
自己株式の取得	—	—	—	△136	△136
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	1,019,318	1,017,598	865,272	△136	2,902,053
平成18年9月30日 残高（千円）	2,756,680	3,582,276	2,716,900	△13,099	9,042,758

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	32,063	34,869	66,933	6,207,638
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	2,036,917
剰余金の配当（注）	—	—	—	△175,173
役員賞与（注）	—	—	—	△54,600
中間純利益	—	—	—	1,095,046
自己株式の取得	—	—	—	△136
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	25,600	12,330	37,931	37,931
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	25,600	12,330	37,931	2,939,984
平成18年9月30日 残高（千円）	57,664	47,200	104,864	9,147,622

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	2,756,680	3,582,276	3,580,267	△13,099	9,906,125
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△144,781	—	△144,781
中間純利益	—	—	1,038,301	—	1,038,301
自己株式の取得	—	—	—	△77	△77
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	893,520	△77	893,443
平成19年9月30日 残高（千円）	2,756,680	3,582,276	4,473,787	△13,176	10,799,568

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	66,453	71,596	138,050	10,044,175
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△144,781
中間純利益	—	—	—	1,038,301
自己株式の取得	—	—	—	△77
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△27,035	△9,376	△36,411	△36,411
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△27,035	△9,376	△36,411	857,032
平成19年9月30日 残高（千円）	39,418	62,220	101,638	10,901,207

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,737,362	2,564,677	1,851,627	△12,962	6,140,704
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,019,318	1,017,598	—	—	2,036,917
剰余金の配当（注）	—	—	△175,173	—	△175,173
剰余金の配当	—	—	△144,781	—	△144,781
役員賞与（注）	—	—	△54,600	—	△54,600
当期純利益	—	—	2,103,194	—	2,103,194
自己株式の取得	—	—	—	△136	△136
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,019,318	1,017,598	1,728,639	△136	3,765,420
平成19年3月31日 残高（千円）	2,756,680	3,582,276	3,580,267	△13,099	9,906,125

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	32,063	34,869	66,933	6,207,638
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	2,036,917
剰余金の配当（注）	—	—	—	△175,173
剰余金の配当	—	—	—	△144,781
役員賞与（注）	—	—	—	△54,600
当期純利益	—	—	—	2,103,194
自己株式の取得	—	—	—	△136
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	34,389	36,726	71,116	71,116
連結会計年度中の変動額合計（千円）	34,389	36,726	71,116	3,836,537
平成19年3月31日 残高（千円）	66,453	71,596	138,050	10,044,175

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,691,461	1,591,127	3,474,869
減価償却費		78,578	67,281	159,694
退職給付引当金の増加額		17,268	13,797	18,121
貸倒引当金の減少額		△5,736	△5,126	△8,990
受取利息及び受取配当金		△35,381	△30,555	△57,917
支払利息		17,647	18,398	31,647
投資有価証券売却益		△9	—	△10
為替差損益		11,648	17,146	38,987
投資有価証券評価損		—	—	98,170
固定資産除売却損		3,621	633	11,326
株式交付費		8,023	—	8,023
売上債権の増減額		△858,622	△2,634,675	127,274
たな卸資産の増減額		△1,578,650	2,048,054	△3,234,516
仕入債務の増減額		2,418,690	△2,341,663	3,245,209
未収消費税等の増減額		△129,316	357,349	△342,765
役員賞与の支払額		△54,600	—	△54,600
その他		33,085	14,678	76,751
小計		1,617,708	△883,553	3,591,276
利息及び配当金の受取額		16,151	26,395	37,909
利息の支払額		△17,349	△18,688	△31,121
法人税等の支払額		△923,271	△662,217	△1,502,802
営業活動による キャッシュ・フロー		693,239	△1,538,063	2,095,262

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	—	△1,400
定期預金の払い戻しによる収入		—	21,000	—
有形固定資産の取得による支出		△41,462	△179,056	△51,780
有形固定資産の売却による収入		26,428	—	32,325
新規連結子会社の取得による支出		△10,473	—	△10,473
投資有価証券の取得による支出		—	△108,000	△178
投資有価証券の売却による収入		14	—	14
貸付けによる支出		△60,000	—	△60,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△85,493	△266,056	△91,493
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△52,800	628,220	△533,850
長期借入による収入		103,100	1,112,600	103,100
長期借入金の返済による支出		△470,940	△287,020	△601,010
社債の償還による支出		△30,000	△350,000	△60,000
株式発行による収入		28,893	—	28,893
自己株式の取得による支出		△136	△77	△136
配当金の支払額		△173,537	△144,781	△317,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		△595,420	958,941	△1,400,854
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,129	△25,421	6,053
V 現金及び現金同等物の 増減額		15,454	△870,599	608,967
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		4,726,712	5,335,680	4,726,712
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,742,167	4,465,080	5,335,680



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 HYAC Corporation YAC Systems Singapore Pte Ltd ワイエイシイ新潟精機株式会社 上記のうち、ワイエイシイ新潟精機株式会社は、全株式を平成18年8月15日に取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、支配獲得日を当中間連結会計期間末とみなしているため、貸借対照表のみを連結しております。	(1) 連結子会社の数 3社 HYAC Corporation YAC Systems Singapore Pte Ltd ワイエイシイ新潟精機株式会社	(1) 連結子会社の数 3社 HYAC Corporation YAC Systems Singapore Pte Ltd ワイエイシイ新潟精機株式会社 上記のうち、ワイエイシイ新潟精機株式会社は、全株式を平成18年8月15日の株式取得に伴いみなし取得日を平成18年9月末としております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 一社	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 当中間連結会計期間より株式会社NDマテリアルの株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。	(1) 持分法適用の関連会社の数 一社
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、ワイエイシイ新潟精機株式会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、ワイエイシイ新潟精機株式会社の決算日は、当連結会計年度において、従来の12月31日から3月31日へ変更しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 2) たな卸資産 主として個別法による原価法であります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 イ) 時価のあるもの 同左 ロ) 時価のないもの 同左 2) たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ロ) 時価のないもの 同左 2) たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～40年</p> <p>工具器具及び備品 5～6年</p> <p>2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～40年</p> <p>工具器具及び備品 5～6年</p> <p>2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段 金利スワップ取引 ロ) ヘッジ対象 借入金の支払利息</p> <p>3) ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 当社は、特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段 同左 ロ) ヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段 同左 ロ) ヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は9,147,622千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,044百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																								
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>536,500千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>120,365</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,656,722</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,313,588千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>462,700千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>448,940</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,011,640千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形 186,353千円 割引高</p>	建物	536,500千円	工具器具及び備品	120,365	土地	1,656,722	計	2,313,588千円	短期借入金	462,700千円	社債	100,000	長期借入金	448,940	計	1,011,640千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>490,050千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>75,950</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,656,722</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,222,723千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,073,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>予定社債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,135,410</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>800,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,108,940千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形 945,074千円 割引高</p>	建物	490,050千円	工具器具及び備品	75,950	土地	1,656,722	計	2,222,723千円	短期借入金	1,073,530千円	1年以内償還	100,000	予定社債		長期借入金	1,135,410	割引手形	800,000	計	3,108,940千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>513,067千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>93,133</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,656,722</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,262,923千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>395,110千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>予定社債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>272,630</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>180,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>947,740千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形 335,517千円 割引高</p>	建物	513,067千円	工具器具及び備品	93,133	土地	1,656,722	計	2,262,923千円	短期借入金	395,110千円	1年以内償還	100,000	予定社債		長期借入金	272,630	割引手形	180,000	計	947,740千円
建物	536,500千円																																																									
工具器具及び備品	120,365																																																									
土地	1,656,722																																																									
計	2,313,588千円																																																									
短期借入金	462,700千円																																																									
社債	100,000																																																									
長期借入金	448,940																																																									
計	1,011,640千円																																																									
建物	490,050千円																																																									
工具器具及び備品	75,950																																																									
土地	1,656,722																																																									
計	2,222,723千円																																																									
短期借入金	1,073,530千円																																																									
1年以内償還	100,000																																																									
予定社債																																																										
長期借入金	1,135,410																																																									
割引手形	800,000																																																									
計	3,108,940千円																																																									
建物	513,067千円																																																									
工具器具及び備品	93,133																																																									
土地	1,656,722																																																									
計	2,262,923千円																																																									
短期借入金	395,110千円																																																									
1年以内償還	100,000																																																									
予定社債																																																										
長期借入金	272,630																																																									
割引手形	180,000																																																									
計	947,740千円																																																									
<p>※3. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>76,910千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,402,338千円</td> </tr> </table>	受取手形	76,910千円	支払手形	1,402,338千円	<p>※3. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>39,831千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,604,516千円</td> </tr> </table>	受取手形	39,831千円	支払手形	1,604,516千円	<p>※3. 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>50,408千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,682,371千円</td> </tr> </table>	受取手形	50,408千円	支払手形	1,682,371千円																																												
受取手形	76,910千円																																																									
支払手形	1,402,338千円																																																									
受取手形	39,831千円																																																									
支払手形	1,604,516千円																																																									
受取手形	50,408千円																																																									
支払手形	1,682,371千円																																																									
<p>4. 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高 67,333千円</p>	<p>4. 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高 41,877千円</p>	<p>4. 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高 51,683千円</p>																																																								

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 固定資産除売却損の内訳は、 建物及び構築物8,351千円、工 具器具及び備品202千円の除却 損であります。	※1. 固定資産除売却損の内訳は、 機械装置及び運搬具61千円、 工具器具及び備品572千円の除 却損であります。	※1. 固定資産除売却損の内訳は、 売却損は工具器具及び備品 2,700千円、除却損は、建物附 属設備13,284千円、機械装置 及び運搬具773千円、工具器具 及び備品2,797千円、ソフトウ ェア6千円であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	8,781	893	—	9,674
合計	8,781	893	—	9,674
自己株式				
普通株式 (注) 2	22	0	—	22
合計	22	0	—	22

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加893千株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	転換社債型新株予約権付社債(注)	普通株式	826	—	826	—	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	67	—	67	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	893	—	893	—	—

(注) 転換社債型新株予約権付社債の株式への転換による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	175,173	20	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	144,781	利益剰余金	15	平成18年9月30日	平成18年12月11日



当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,674	—	—	9,674
合計	9,674	—	—	9,674
自己株式				
普通株式（注）	22	0	—	22
合計	22	0	—	22

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	144,781	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	193,040	利益剰余金	20	平成19年9月30日	平成19年12月11日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	8,781	893	—	9,674
合計	8,781	893	—	9,674
自己株式				
普通株式（注）2	22	0	—	22
合計	22	0	—	22

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	175,173	20	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	144,781	15	平成18年9月30日	平成18年12月11日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	144,781	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,764,767千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <math>\Delta 22,600</math>千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 4,742,167千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,468,080千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <math>\Delta 3,000</math>千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 4,465,080千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 5,359,680千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <math>\Delta 24,000</math>千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 5,335,680千円</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債型新予約権付社債に付された新株予約権の行使に伴う増減額</p> <p>資本金増加額 1,000,826千円 資本準備金増加額 999,173千円</p> <hr/> <p>新株予約権付社債の減少額 2,000,000千円</p>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>84,234</td> <td>45,609</td> <td>38,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,234</td> <td>45,609</td> <td>38,624</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	84,234	45,609	38,624	合計	84,234	45,609	38,624	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>84,684</td> <td>59,418</td> <td>25,266</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,684</td> <td>59,418</td> <td>25,266</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	84,684	59,418	25,266	合計	84,684	59,418	25,266	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>81,084</td> <td>51,381</td> <td>29,702</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,084</td> <td>51,381</td> <td>29,702</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	81,084	51,381	29,702	合計	81,084	51,381	29,702
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品	84,234	45,609	38,624																																			
合計	84,234	45,609	38,624																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品	84,684	59,418	25,266																																			
合計	84,684	59,418	25,266																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品	81,084	51,381	29,702																																			
合計	81,084	51,381	29,702																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																				
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,583千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,041千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,624千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,583千円	1年超	22,041千円	合計	38,624千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,173千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,266千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,092千円	1年超	13,173千円	合計	25,266千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,424千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,278千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,702千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,424千円	1年超	14,278千円	合計	29,702千円																		
1年内	16,583千円																																					
1年超	22,041千円																																					
合計	38,624千円																																					
1年内	12,092千円																																					
1年超	13,173千円																																					
合計	25,266千円																																					
1年内	15,424千円																																					
1年超	14,278千円																																					
合計	29,702千円																																					
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																				
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,728千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,728千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,728千円	減価償却費相当額	7,728千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,036千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,036千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,036千円	減価償却費相当額	8,036千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,757千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,757千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,757千円	減価償却費相当額	15,757千円																								
支払リース料	7,728千円																																					
減価償却費相当額	7,728千円																																					
支払リース料	8,036千円																																					
減価償却費相当額	8,036千円																																					
支払リース料	15,757千円																																					
減価償却費相当額	15,757千円																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	45,812	112,269	66,456
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	45,812	112,269	66,456

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	105,823

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	46,170	97,292	51,121
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	46,170	97,292	51,121

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	14,775
投資事業有限責任組合出資金	100,000

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	45,990	125,080	79,089
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	45,990	125,080	79,080

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	14,610

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,824,452	627,313	10,451,765	—	10,451,765
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,824,452	627,313	10,451,765	—	10,451,765
営業費用	7,900,058	550,455	8,450,513	292,445	8,742,959
営業利益	1,924,393	76,858	2,001,251	(292,445)	1,708,806

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,847,154	943,805	12,790,959	—	12,790,959
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,847,154	943,805	12,790,959	—	12,790,959
営業費用	10,071,491	820,636	10,892,128	302,101	11,194,230
営業利益	1,775,662	123,168	1,898,831	(302,101)	1,596,729

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,702,919	1,720,658	22,423,578	—	22,423,578
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,702,919	1,720,658	22,423,578	—	22,423,578
営業費用	16,647,822	1,512,079	18,159,901	587,610	18,747,512
営業利益	4,055,097	208,579	4,263,676	(587,610)	3,676,065

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
産業用エレクトロニクス 関連事業	<ul style="list-style-type: none"><li>ハードディスク関連製品 ハードディスク製造用パニッシング装置 クリーンコンベアシステム</li><li>液晶関連製品 液晶用プラズマドライエッチング、アッシング装置</li><li>半導体関連製品 各種ICテストハンドラー及び関連機器</li></ul>
クリーニング関連その他事業	クリーニング業界向け各種仕上機 クリーニング業界向け各種包装機 その他クリーニング関連自動化機器

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

事業区分	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	292,445	302,101	587,610	本社機能に係る費用で あります。



【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連 結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,375,949	593,419	1,482,397	10,451,765	—	10,451,765
(2) セグメント間の内部売上高	1,155,319	138,628	107,368	1,401,316	(1,401,316)	—
計	9,531,269	732,047	1,589,765	11,853,082	(1,401,316)	10,451,765
営業費用	8,046,152	638,112	1,194,473	9,878,738	(1,135,779)	8,742,959
営業利益	1,485,116	93,935	395,292	1,974,344	(265,537)	1,708,806

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連 結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,326,364	166,626	2,297,968	12,790,959	—	12,790,959
(2) セグメント間の内部売上高	1,698,671	41,623	49,869	1,790,164	(1,790,164)	—
計	12,025,036	208,250	2,347,838	14,581,124	(1,790,164)	12,790,959
営業費用	10,458,092	157,154	2,044,370	12,659,617	(1,465,387)	11,194,230
営業利益	1,566,943	51,095	303,467	1,921,506	(324,777)	1,596,729

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連 結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,733,133	982,393	3,708,051	22,423,578	—	22,423,578
(2) セグメント間の内部売上高	3,234,622	191,867	293,673	3,720,164	(3,720,164)	—
計	20,967,756	1,174,261	4,001,725	26,143,742	(3,720,164)	22,423,578
営業費用	17,520,859	1,034,057	3,382,054	21,936,971	(3,189,458)	18,747,512
営業利益	3,446,896	140,204	619,670	4,206,771	(530,705)	3,676,065

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米……アメリカ  
 (2) アジア……シンガポール  
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

事業区分	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	292,445	302,101	587,610	本社機能に係る費用で あります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

項 目	アジア	北 米	欧 州	計
I 海外売上高（千円）	5,003,820	359,564	7,165	5,370,550
II 連結売上高（千円）	—	—	—	10,451,765
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	47.9	3.4	0.1	51.4

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

項 目	アジア	北 米	欧 州	計
I 海外売上高（千円）	4,574,194	1,190,307	16,334	5,780,836
II 連結売上高（千円）	—	—	—	12,790,959
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	35.8	9.3	0.1	45.2

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

項 目	アジア	北 米	欧 州	計
I 海外売上高（千円）	9,898,191	550,835	12,608	10,461,636
II 連結売上高（千円）	—	—	—	22,423,578
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	44.1	2.5	0.1	46.7

（注） 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア……台湾、シンガポール、マレーシア、韓国、中国、タイ、フィリピン、ベトナム
- (2) 北米……アメリカ
- (3) 欧州……ドイツ、アイルランド、オランダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	947.74 円	1,129.42 円	1,040.62 円
1株当たり 中間(当期)純利益	114.71 円	107.57 円	219.11 円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	113.44 円	— 円	217.89 円

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していない為記載しておりません。

1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,095,046	1,038,301	2,103,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,095,046	1,038,301	2,103,194
期中平均株式数(千株)	9,546	9,652	9,598
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	106	—	53
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(90)	—	(45)
(うち新株予約権)	(16)	—	(8)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,709,907		2,841,308		4,086,099	
2. 受取手形	※4	378,207		305,249		1,167,767	
3. 売掛金		7,793,929		9,244,951		6,238,191	
4. たな卸資産		5,308,808		4,862,475		6,773,965	
5. 繰延税金資産		282,686		116,878		166,686	
6. その他		294,612		293,611		719,094	
7. 貸倒引当金		△12,862		△6,391		△11,942	
流動資産合計		17,755,289	86.6	17,658,083	84.9	19,139,862	87.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	547,894		500,662		524,112	
(2) 工具器具及び 備品	※2	214,016		177,725		189,669	
(3) 土地	※2	1,667,453		1,833,112		1,667,453	
(4) その他		10,354		20,611		8,745	
有形固定資産合計		2,439,718	11.9	2,532,110	12.2	2,389,979	11.0
2. 無形固定資産		12,686	0.1	11,422	0.1	11,678	0.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		166,734		199,736		127,615	
(2) その他		194,082		442,132		181,522	
(3) 貸倒引当金		△56,335		△54,674		△54,564	
投資その他の資産 合計		304,482	1.4	587,194	2.8	254,574	1.2
固定資産合計		2,756,887	13.4	3,130,728	15.1	2,656,231	12.2
資産合計		20,512,177	100.0	20,788,812	100.0	21,796,094	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※4	7,237,828		5,617,733		6,802,135	
2. 買掛金		1,093,365		1,011,402		2,217,976	
3. 短期借入金	※2	215,200		630,000		166,000	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	615,500		662,130		497,910	
5. 1年以内償還予定 社債	※2	60,000		350,000		700,000	
6. 未払費用		170,677		217,998		203,820	
7. 未払法人税等		518,099		498,931		593,457	
8. 賞与引当金		110,500		100,200		111,000	
9. その他		305,328		48,889		492,062	
流動負債合計		10,326,498	50.4	9,137,284	43.9	11,784,360	54.1
II 固定負債							
1. 社債	※2	970,000		300,000		300,000	
2. 長期借入金	※2	537,540		1,135,410		309,830	
3. 繰延税金負債		3,722		—		12,635	
4. 退職給付引当金		398,962		413,613		399,815	
固定負債合計		1,910,225	9.3	1,849,023	8.9	1,022,281	4.7
負債合計		12,236,723	59.7	10,986,307	52.8	12,806,641	58.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,756,680	13.4	2,756,680	13.3	2,756,680	12.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,582,276		3,582,276		3,582,276	
資本剰余金合計		3,582,276	17.5	3,582,276	17.2	3,582,276	16.5
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余 金							
別途積立金		500,000		1,000,000		500,000	
繰越利益剰余金		1,391,932		2,436,946		2,096,870	
利益剰余金合計		1,891,932	9.2	3,436,946	16.5	2,596,870	11.9
4. 自己株式		△13,099	△0.1	△13,176	△0.1	△13,099	△0.1
株主資本合計		8,217,790	40.0	9,762,727	46.9	8,922,728	40.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		57,664	0.3	39,776	0.2	66,723	0.3
評価・換算差額等合 計		57,664	0.3	39,776	0.2	66,723	0.3
純資産合計		8,275,454	40.3	9,802,504	47.2	8,989,452	41.2
負債純資産合計		20,512,177	100.0	20,788,812	100.0	21,796,094	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		9,531,269	100.0	11,995,674	100.0	20,927,391	100.0			
II 売上原価		7,494,662	78.6	9,780,974	81.5	16,281,388	77.8			
売上総利益		2,036,606	21.4	2,214,699	18.5	4,646,003	22.2			
III 販売費及び 一般管理費		843,935	8.9	959,424	8.0	1,770,250	8.5			
営業利益		1,192,671	12.5	1,255,275	10.5	2,875,753	13.7			
IV 営業外収益	※1	44,272	0.5	17,125	0.1	60,569	0.3			
V 営業外費用	※2	37,273	0.4	47,733	0.4	76,922	0.3			
経常利益		1,199,670	12.6	1,224,667	10.2	2,859,401	13.7			
VI 特別利益	※3	5,981	0.1	5,441	0.0	8,657	0.0			
VII 特別損失	※4	6,880	0.1	572	0.0	74,899	0.4			
税引前中間 (当期)純利益		1,198,770	12.6	1,229,536	10.2	2,793,160	13.3			
法人税、住民税 及び事業税		494,971		463,715		1,123,640				
法人税等調整額		△23,000	471,971	5.0	△219,036	244,679	2.0	93,000	1,216,640	5.8
中間(当期)純利益			726,799	7.6		984,856	8.2		1,576,519	7.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,737,362	2,564,677	2,564,677	—	1,394,905	1,394,905	△12,962	5,683,983
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	1,019,318	1,017,598	1,017,598	—	—	—	—	2,036,917
別途積立金の積立て（注）	—	—	—	500,000	△500,000	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△175,173	△175,173	—	△175,173
役員賞与（注）	—	—	—	—	△54,600	△54,600	—	△54,600
中間純利益	—	—	—	—	726,799	726,799	—	726,799
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△136	△136
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	1,019,318	1,017,598	1,017,598	500,000	△2,973	497,026	△136	2,533,806
平成18年9月30日 残高（千円）	2,756,680	3,582,276	3,582,276	500,000	1,391,932	1,891,932	△13,099	8,217,790

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	49,721	49,721	5,733,704
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	2,036,917
別途積立金の積立て（注）	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	△175,173
役員賞与（注）	—	—	△54,600
中間純利益	—	—	726,799
自己株式の取得	—	—	△136
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	7,942	7,942	7,942
中間会計期間中の変動額合計（千円）	7,942	7,942	2,541,749
平成18年9月30日 残高（千円）	57,664	57,664	8,275,454

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	2,756,680	3,582,276	3,582,276	500,000	2,096,870	2,596,870	△13,099	8,922,728
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立て	-	-	-	500,000	△500,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△144,781	△144,781	-	△144,781
中間純利益	-	-	-	-	984,856	984,856	-	984,856
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△77	△77
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	500,000	340,075	840,075	△77	839,998
平成19年9月30日 残高（千円）	2,756,680	3,582,276	3,582,276	1,000,000	2,436,946	3,436,946	△13,176	9,762,727

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	66,723	66,723	8,989,452
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△144,781
中間純利益	-	-	984,856
自己株式の取得	-	-	△77
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）	△26,946	△26,946	△26,946
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△26,946	△26,946	813,051
平成19年9月30日 残高（千円）	39,776	39,776	9,802,504

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,737,362	2,564,677	2,564,677	—	1,394,905	1,394,905	△12,962	5,683,983
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,019,318	1,017,598	1,017,598	—	—	—	—	2,036,917
別途積立金の積立て（注）	—	—	—	500,000	△500,000	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△175,173	△175,173	—	△175,173
剰余金の配当	—	—	—	—	△144,781	△144,781	—	△144,781
役員賞与（注）	—	—	—	—	△54,600	△54,600	—	△54,600
当期純利益	—	—	—	—	1,576,519	1,576,519	—	1,576,519
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△136	△136
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	1,019,318	1,017,598	1,017,598	500,000	701,964	1,201,964	△136	3,238,745
平成19年3月31日 残高（千円）	2,756,680	3,582,276	3,582,276	500,000	2,096,870	2,596,870	△13,099	8,922,728

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	49,721	49,721	5,733,704
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	2,036,917
別途積立金の積立て（注）	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	△175,173
剰余金の配当	—	—	△144,781
役員賞与（注）	—	—	△54,600
当期純利益	—	—	1,576,519
自己株式の取得	—	—	△136
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	17,001	17,001	17,001
事業年度中の変動額合計（千円）	17,001	17,001	3,255,747
平成19年3月31日 残高（千円）	66,723	66,723	8,989,452

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>製品及び仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>原材料 同左</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>原材料 同左</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <p>建物 10～40年 工具器具及び備品 5～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <p>建物 10～40年 工具器具及び備品 5～6年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段 金利スワップ取引 ロ) ヘッジ対象 借入金の支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段 同左 ロ) ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段 同左 ロ) ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して流動資産のその他に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は8,275,454千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,989百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の 減価償却累計額	1,635,869千円	1,727,713千円	1,671,767千円
※2. 担保に供している資産	建物 536,500千円 工具器具及び備品 120,365 土地 1,656,722 <hr/> 計 2,313,588千円  上記に対応する債務 1年以内返済予定 462,700千円 長期借入金 社債 100,000 長期借入金 448,940 <hr/> 計 1,011,640千円	建物 490,050千円 工具器具及び備品 75,950 土地 1,656,722 <hr/> 計 2,222,723千円  上記に対応する債務 短期借入金 500,000千円 1年以内返済予定 573,530 長期借入金 1年以内償還 100,000 社債 長期借入金 1,135,410 割引手形 800,000 <hr/> 計 3,108,940千円	建物 513,067千円 工具器具及び備品 93,133 土地 1,656,722 <hr/> 計 2,262,923千円  上記に対応する債務 1年以内返済予定 395,110千円 長期借入金 1年以内償還予定社 債 100,000 長期借入金 272,630 割引手形 180,000 <hr/> 計 947,740千円
3. 手形割引高	受取手形割引高 119,981千円	受取手形割引高 945,074千円	受取手形割引高 335,517千円
※4. 期末日満期手形	中間会計期間末日の満期手形の会計 処理については、手形交換日をもっ て決済処理をしております。なお、 当中間会計期間の末日は金融機関の 休日であったため、次の満期手形が 中間会計期間末日の残高に含まれて おります。 受取手形 76,910千円 支払手形 1,402,338千円	中間会計期間末日の満期手形の会計 処理については、手形交換日をもっ て決済処理をしております。なお、 当中間会計期間の末日は金融機関の 休日であったため、次の満期手形が 中間会計期間末日の残高に含まれて おります。 受取手形 38,645千円 支払手形 1,575,451千円	当事業年度末日の満期手形の会計処 理については、手形交換日をもっ て決済処理をしております。なお、当 事業年度の末日は金融機関の休日で あったため、次の満期手形が当事業 年度の末日の残高に含まれておりま す。 受取手形 48,711千円 支払手形 1,658,487千円
5. 遡及義務を伴うファク タリングによる売上債 権の売却残高	67,333千円	41,877千円	51,683千円

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	771千円	6,010千円	5,963千円
受取配当金	20,971千円	1,077千円	21,689千円
投資有価証券売却益	9千円	－千円	10千円
為替差益	17,654千円	－千円	23,012千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	13,438千円	14,424千円	23,510千円
社債利息	4,208千円	3,915千円	8,368千円
株式交付費	8,023千円	－千円	8,023千円
為替差損	－千円	10,290千円	－千円
ファクタリング料	5,819千円	10,690千円	22,641千円
※3. 特別利益のうち主要なもの			
貸倒引当金戻入益	5,981千円	5,441千円	8,657千円
※4. 特別損失のうち主要なもの			
固定資産除売却損	6,880千円	572千円	17,808千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	75,524千円	60,715千円	150,056千円
無形固定資産	1,008千円	255千円	2,011千円



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注)	22	0	—	22
合計	22	0	—	22

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注)	22	0	—	22
合計	22	0	—	22

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	22	0	—	22
合計	22	0	—	22

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>72,534</td> <td>41,615</td> <td>30,918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,534</td> <td>41,615</td> <td>30,918</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	72,534	41,615	30,918	合計	72,534	41,615	30,918	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>72,984</td> <td>53,199</td> <td>19,785</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,984</td> <td>53,199</td> <td>19,785</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	72,984	53,199	19,785	合計	72,984	53,199	19,785	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>69,384</td> <td>46,275</td> <td>23,109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,384</td> <td>46,275</td> <td>23,109</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	69,384	46,275	23,109	合計	69,384	46,275	23,109
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
	工具器具及び備品	72,534	41,615	30,918																																			
合計	72,534	41,615	30,918																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																				
工具器具及び備品	72,984	53,199	19,785																																				
合計	72,984	53,199	19,785																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
工具器具及び備品	69,384	46,275	23,109																																				
合計	69,384	46,275	23,109																																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,358千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,918千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,358千円	1年超	16,560	合計	30,918千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,262千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,522</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,785千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,262千円	1年超	9,522	合計	19,785千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,256千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,853</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,109千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,256千円	1年超	9,853	合計	23,109千円																			
1年内	14,358千円																																						
1年超	16,560																																						
合計	30,918千円																																						
1年内	10,262千円																																						
1年超	9,522																																						
合計	19,785千円																																						
1年内	13,256千円																																						
1年超	9,853																																						
合計	23,109千円																																						
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,728千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,728千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	7,728千円	減価償却費相当額	7,728千円	<p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,924千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,924千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左</p>	支払リース料	6,924千円	減価償却費相当額	6,924千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,645千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,645千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左</p>	支払リース料	14,645千円	減価償却費相当額	14,645千円																									
支払リース料	7,728千円																																						
減価償却費相当額	7,728千円																																						
支払リース料	6,924千円																																						
減価償却費相当額	6,924千円																																						
支払リース料	14,645千円																																						
減価償却費相当額	14,645千円																																						

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 857.38円	1株当たり純資産額 1,015.59円	1株当たり純資産額 931.35円
1株当たり中間純利益金額 76.14円	1株当たり中間純利益金額 102.04円	1株当たり当期純利益金額 164.24円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 75.29円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 ー円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 163.33円

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していない為記載しておりません。

1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	726,799	984,856	1,576,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	ー	ー	ー
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	726,799	984,856	1,576,519
期中平均株式数(千株)	9,546	9,652	9,598
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	ー	ー	ー
普通株式増加数(千株)	106	ー	53
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(90)	(ー)	(45)
(うち新株予約権)	(16)	(ー)	(8)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・193百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成19年12月11日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

平成19年6月27日 関東財務局長に提出

事業年度（第35期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月28日 関東財務局長に提出

事業年度（第35期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書  
であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

ワイエイシイ株式会社  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 井出 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 卓哉  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

ワイエイシイ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井出 隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北川 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

ワイエイシイ株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 井出 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 卓哉  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

ワイエイシイ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井出 隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北川 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。